Ⅳ農業

1 主要農畜産物紹介

【米】

〇鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約53%(令和6年産)を占めている。近年、高温年でも収量・品質が安定して高く、良食味の中生品種「きぬむすめ」の作付面積が増加している。「きぬむすめ」は日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングにおいて、特A評価(5段階の最高位)を10回取得した(平成25年度



~28年度、30年度、令和2~6年度)ことにより、消費地からの需要が高まっている。

また、令和元年度に本格デビューした県オリジナル品種の「星空舞(ほしぞらまい)」は、しっかりとした粒感が好評であり、近年は少しずつ面積を伸ばしており、令和 6 年産は栽培面積 1,486ha となった。また、令和 4 年産で特A評価を初取得しており、令和 7 年産に向けても面積拡大や品質食味の高位安定化等さらなる発展を目指している。

〇代表品種(令和6年産うるち米作付面積)

品種	作付面積 (比率)	品種の特徴	県奨励品種への採用年
コシヒカリ	4, 095ha (35.6%)	9月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和 59 年
ひとめぼれ	1,947ha(16.9%)	9月上旬に収穫される良食味の極早生品種	平成5年
きぬむすめ	3, 076ha (26. 7%)	10月上旬に収穫される良食味の中生品種	平成 20 年
星空舞	1,486ha(12.9%)	9月中下旬に収穫される良食味の早生品種	平成 30 年

(農業共済データを基に生産振興課で算出)

〇米の産出額と全国シェア(令和5年度)全国36位

産出額		1 仕	0 任	o /±	4 / \	E 15
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	5 位
127	15, 279	新潟県	北海道	秋田県	山形県	宮城県
0.83%		8.2%	7.5%	6.1%	4.8%	4.8%

(農林水産省調べ)

〇米の収穫量(令和6年度:農林水産省調べ)59,200トン(全国36位、全国シェア0.81%)

収量(令和6年産) 502kg/10 アール(全国27位)、作況指数99

〇主な出荷先(令和3年産米、全農とっとり扱い)

品種別販売数量

	品種名	販売数量(t)	比率(%)
_	うるち米計	13, 713. 75	99.2
	コシヒカリ	2, 588. 10	18.7
	ひとめぼれ	2, 785. 92	20.2
	きぬむすめ	4, 924. 35	35.6
	星空舞	3, 411. 48	24.7
	その他	3. 90	0.03
	酒米	76.41	0. 55
	もち米	28. 26	0. 20
	合 計	13, 818. 42	_

販売先別出荷割合(主食用)

地域別	比率(%)	
県	内	24. 7
県	外	75. 3

注:全農委託販売分

注:ラウンドの関係で比率の合計と内訳は一致しない

【梨】

〇鳥取県の梨

本県の梨は県下全域で広く栽培されており、中心品種である「二十世紀」は、本県を代表する農産物として百年以上に渡り生産されている。平成10年代以降、県オリジナル品種の「新甘泉(しんかんせん)」「なつひめ」や、食味良好な晩生品種の「王秋(おうしゅう)」等有望品種が登場し、複数品種を組み合わせたリレー出荷体制を構築するため、改植・高接ぎが積極的に進められている。また、近年はジョイント栽培(※)が取り入れられ、作業の省力化も進んでいる。



※従来法とは異なる樹の形(ジョイント樹形)で育てることにより、作業性が向上する。

〇代表品種

二十世紀 明治 21 (1888) 年、千葉県の松戸覚之助氏が発見、鳥取県には明治 37 (1904) 年に鳥取市桂見の 北脇永治氏が導入し、令和 6 (2024) 年で導入 120 周年を迎えた。8 月下旬~9 月下旬に収穫され る青なしの代表的品種。爽やかな甘みがあり、特に関西での人気が根強い。

〇注目品種

新 甘 泉 県園芸試験場が育成。8月下旬~9月上旬に収穫される赤なし。「豊水」よりも強い甘さと青なしのような瑞々しい食感が特徴。

王 秋 (独)農研機構 果樹研究所が育成。10月下旬~11月上旬に収穫される赤なし。ラグビーボール状の特徴的な形をしており、甘さと瑞々しさ、やわらかな果肉が特徴。

〇日本なしの産出額と収穫量全国シェア(令和5年度)産出額全国3位、収穫量全国5位

産出額(県構成比)	日本なしの収穫量の全国構成比				
鳥取(億円)	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
56	千葉県	茨城県	栃木県	福島県	鳥取県
(7.8%)	12.1%	10.6%	8.6%	7.5%	6.4%

資料1:産出額は、農林水産省「令和5年生産農業所得統計」

2:日本なしの収穫量は、農林水産省「令和5年産果樹生産出荷統計」

〇二十世紀*の市場地区別販売数量(令和6年度) (全農とっとり調べ)

	数量 (kg)	割合		数量 (kg)	割合
関東・東海・信越	163, 852	7.5%	山口・九州	23, 310	1.1%
名 · 京 阪 神	1, 175, 324	53.8%	貿易(沖縄含む)	113, 100	5. 2%
中国・四国	708, 238	32.4%	合 計	2, 183, 824	100.0%

※「ハウス二十世紀」を除く

【白ねぎ】

〇鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作品目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。

〇代表品種

春ねぎ(3~5月):初夏扇、春扇、陽春の宴

夏ねぎ(6~9月):夏扇パワー、夏柱、大地の響き

秋冬ねぎ(10~2月): 大河の轟き、関羽一本太、龍ひかり1号



〇令和5年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア:9位

産出		出荷量(全国構成比)					
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3 位	4位	5 位	
40	1, 503	茨城県	千葉県	埼玉県	大分県	北海道	
2.7%		13.4%	12.7%	11.6%	5. 7%	5.4%	

(農林水産省調べ)

【すいか】

○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月中旬が中心で、出荷時期に合わせてハウス作型やトンネル作型で栽培している。

〇代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年

は春のだんらん、筑波の香、祭ばやし系の肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。この他にも、 黒皮で種子の少ない「がぶりこ」、すいか台木に接木された「極実すいか」などのブランドすいかも栽培 されている。

〇令和5年度すいかの産出額と出荷量全国シェア: 4位

産出額		出荷量(全国構成比)					
	鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2 位	3 位	4 位	5 位
ſ	44	630	熊本県	千葉県	山形県	鳥取県	北海道
	7.0%		16.5%	13.1%	9.5%	6.4%	5.7%

(農林水産省調べ)

〇主な出荷先(令和5年度)

名・京阪神49%、関東・甲信30%、中国・四国18% (出荷数量比、全農とっとり調べ)

【鳥取県の肉用牛】

肉用牛の飼養戸数は減少傾向にあるものの、平成 27 年以降の和子牛価格及び枝肉価格の上昇、更に平成 29 年に開催された第 11 回全国和牛能力共進会で肉質日本一となった県有種雄牛「白鵬 85 の 3」の産子が高価格で取引されるなど肉用牛経営に注目が集まった結果、飼養頭数は増加した。今後は「白鵬 85 の 3」の後継牛である「智頭白鵬」などの新規種雄牛の活躍が期待される他、鳥取和牛のトップブランド化に向けた取り組みの充実を図っている。



写真:智頭白鵬

〇代表産地

①琴浦町 ②鳥取市 ③北栄町 ④八頭町

〇代表銘柄

鳥取和牛、鳥取和牛オレイン 55、鳥取 F1 牛、鳥取牛

〇肉用牛の産出額と全国のシェア: 28 位

産出額		1位	2位	3位	4 位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)	1 71/4	274	2 177	4 11/2	9 1 <u>1/</u>
72	7, 787	北海道	鹿児島県	宮崎県	熊本県	宮城県
0.9%		15.7%	15.5%	9.8%	5.6%	3. 2%

(令和5年農林水産省調べ)

【鳥取県の乳用牛】

乳用牛は小規模農家の廃業により飼養戸数や頭数が年々減少する中、600 頭規模の農場が新たに稼働する等、規模拡大が進んでいる(令和6年2月95.5頭/戸)。また、近年、輸入飼料価格の高騰により、トウモロコシを中心とした自給飼料の生産を拡大・強化する動きが見られることから、今後も飼料作物の作付面積の増加が予想される。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、国内外に出荷されている。



〇代表産地

①琴浦町 ②大山町 ③鳥取市 ③倉吉市 ⑤北栄町

〇代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子(アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等)

〇乳用牛の産出額と全国シェア: 20 位

産 出 額		1 /-ba	0 /-	0 /-	4 /-	F /-
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3 位	4 位	5 位
81	9, 038	北海道	栃木県	熊本県	群馬県	岩手県
0.9%		52. 9%	5. 2%	3.9%	2.8%	2.8%

(令和5年農林水産省調べ)

【鳥取県の養豚】

昭和30年代は小規模農家が大半であったが、昭和40~50年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、近年も飼料価格の高騰などの影響により、農家戸数が減少している。飼養頭数は規模拡大により増加したものの、近年は横ばいで推移している。

※「大山ルビー」は鳥取県が開発したオリジナルの品種で、一部の 生産者が肉質の優れた独自のブランド豚生産に取り組んでいる。



写真:「大山ルビー」※

〇代表産地

①大山町 ②南部町 ③琴浦町 ④倉吉市 ⑤北栄町

○養豚の産出額と全国のシェア : 29 位

産出	額	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)	1 11/1/2	2 <u>1V</u> .	3 <u>117</u>	4 <u>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</u>	5 <u>117.</u>
45	7, 259	鹿児島県	北海道	宮崎県	千葉県	群馬県
0.6%		12.5%	8.4%	8.3%	7.1%	6.6%

(令和5年農林水産省調べ)

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては、規模拡大等により平成30年には産出額が100億円を突破するなど、全国屈指の生産県として発展している。採卵鶏においては、規模拡大、団地造成等により生産規模が拡大していたものの、近年は卵価の乱高下、飼料価格の高騰により、農家数が減少している。

※「鳥取地どりピョ」は鳥取県が開発したオリジナルの地どりで、一部の生産者が独自の高品質な肉用鶏生産に取り組んでいる。



写真:「鳥取地どりピヨ」※

〇代表生産地

①琴浦町 ②大山町 ③米子市 ④日南町 ⑤伯耆町

○養鶏の産出額と全国シェア: 29 位

産出額		1位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)	1 11/1.	2 <u>11/</u> .	3 <u>11/</u>	4 <u>11/.</u>	9 1 <u>1/7</u>
116	12, 561	鹿児島県	岩手県	宮崎県	千葉県	岡山県
0.9%		12.3%	8.5%	8. 1%	4. 7%	4.5%

(令和5年農林水産省調べ)

2 農業の概要

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稲、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ボク丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

また、農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出、文化・教育の場の提供等、重要な役割を担っている。

しかし、今、農業・農村は、生産額の減少や販売単価の低迷、高齢化などによる就業者の減少、農地面積の減少などさまざまな課題に直面している。

このような中で、活力ある農業、魅力あふれる農村の実現を目指して諸々の施策を展開している。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

中国四国台宗(7)主体辰来(6)宗(7)以权权											
項目	総	耕地								生産農	
	農家数	面積	農業	米	野菜	果実	花き	畜産	その他	業所得	
	(R2)	(R6)	産出額							(R5)	
県名			(R5)								
	戸	ha	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
鳥取県	23, 106	32, 300	766	127	210	73	30	315	11	264	
			(100)	(16.6)	(27.4)	(9.5)	(3. 9)	(41.1)	(1.4)		
島根県	27, 186	35, 600	676	174	130	45	15	293	19	245	
岡山県	50, 735	61,600	1,772	305	253	305	25	857	27	519	
広島県	45, 335	50, 500	1, 448	247	295	167	25	691	23	426	
山口県	27, 338	42, 900	689	183	166	48	30	237	25	253	
中国計	173, 700	222, 900	5, 351	1,036	1,054	638	125	2, 393	105	1,707	
			(100)	(19. 4)	(19.7)	(11.9)	(2.3)	(44. 7)	(2.0)		
徳島県	25, 119	27, 200	986	98	364	92	38	296	98	327	
香川県	29, 222	28, 100	978	110	251	64	30	500	23	307	
愛媛県	34, 994	43,600	1, 295	139	204	550	43	301	58	449	
高知県	19, 924	25,000	1, 128	103	705	131	64	96	29	417	
四国計	109, 259	123, 900	4, 387	450	1, 524	837	175	1, 193	208	1,500	
шшы	4-	a :	(100)	(10. 3)	(34. 7)	(19. 1)	(4. 0)	(27. 2)	(4.7)		
l	千戸	千 ha	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
全 国	1, 747	4, 272, 000	95, 543	15, 279	23, 243	9, 590	3, 522	37, 685	6, 224	33, 417	
			(100)	(16.0)	(24.3)	(10.0)	(3.7)	(39.4)	(6.5)		

資料1:総農家数は、「2020農林業センサス」

2:耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」(令和6年)

3:農業産出額及び生産農業所得は、農林水産省「令和5年生産農業所得統計」

下段()は農業産出額の割合

注1:ラウンドの関係で合計と内訳は一致しないことがある。

2:農業産出額は、品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格(消費税を含む。)を乗じて求めたもの。

3 農家及び農業従事者

農家

総農家数、農業個人経営体(販売農家)ともに減少を続けている。

主副業別では、副業的経営体が全体の7割以上を占めており、65歳未満の農業従事者不足が顕著となっている。

総農家数及び販売農家数の推移



主副業別経営体数(販売農家)

単位:戸

		•					
区分	総農家数	経営体数					
		(販売農家数)	主業	65 歳未満の	準主業	65 歳未満の	副業的
				農業専従者が		農業専従者が	
				いる		いる	
平成 12 年 2 月	37, 697	29, 117	4, 099	3,600	7, 793	2,956	17, 225
17年2月	34, 969	24, 911	3, 427	2, 889	6, 184	2, 160	15, 300
22 年 2 月	31, 953	21, 474	3,080	2, 476	5, 907	2, 211	12, 487
27年2月	27, 713	17,846	2, 353	1,886	3, 981	1, 452	11, 512
令和 2年2月	23, 106	13, 911	1, 906	1, 550	2, 119	729	9, 965
構成比(R2.2)	_	100.0	13.6	11. 1	15. 2	5. 2	71. 2
全 国(R2)	1, 747, 079	1, 037, 342	230, 855	201, 514	142, 538	56, 007	663, 949
(構成比)		(100.0)	(22.3)	(19.4)	(13.7)	(5.4)	(64. 0)

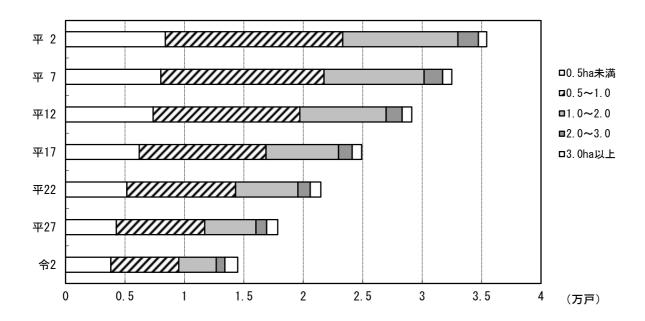
資料:農林業センサス

注1:「販売農家」(経営耕地面積30a以上または農産物販売金額50万円以上)のうち、農家所得の50%以上が農業収入かつ65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家を主業農家、農外所得が50%以上で65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家を準主業農家という。また、65歳未満の農業従事60日以上の者がいない農家を副業的農家という。

2:2020農林業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」

農家数を経営耕地面積規模別にみると、 $\lceil 0.5 \text{ha} \sim 1.0 \text{ha} \rfloor$ の割合が最も大きく、全国に比べて、 $\lceil 2.0 \text{ha} \sim 3.0 \text{ha} \rfloor$ $\lceil 3.0 \text{ha} 以上」の大規模農家割合が小さくなっている。$

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別農家数 (販売農家)

区	分	農家数	0.5ha 未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3. 0ha 以上
	昭和60年2月	38, 345	8, 983	16, 262	10, 762	1,773	565
	平成 2年2月	35, 433	8, 391	14, 934	9, 679	1,717	712
	7年2月	32, 495	8,016	13, 725	8, 421	1, 561	772
	12年2月	29, 117	7, 374	12, 331	7, 268	1, 342	802
	17年2月	24, 911	6, 198	10, 674	6, 093	1, 148	798
	22年2月	21, 474	5, 165	9, 147	5, 241	1, 036	885
	27年2月	17,846	4, 273	7, 437	4, 304	906	926
	令和 2年2月	14, 481	3, 819	5, 705	3, 160	725	1,072
構成比	鳥 取 県	100.0	26.3	39. 5	21.8	5. 0	7. 4
% (R2)	全国(都府県)	100.0	23. 1	29. 6	22.8	8. 5	16.0

資料:農林業センサス

注1:ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある

2:2020農業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」

農家の農産物販売状況についてみると、販売農家は全農家の 62.8%に当たる約1万4千戸であり、このうち 68.9%は販売金額 100万円未満の小規模農家である。しかし、全販売農家のうち、販売金額が 500万円以上の農家の占める割合は、11.1%(1,607戸)で、全国平均の 20%は下回るものの、中国地方平均の 7.8%を大きく上回っている。

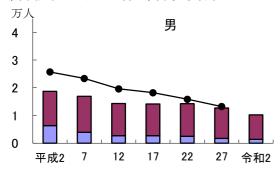
農産物販売金額規模別農家数

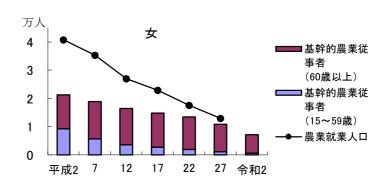
単位:戸

区分		販 売	販売	50 万円	50~	100~	300~	500~	1,000
		農家数	なし	未満	100	300	500	1,000	万円以上
鳥取県	実 数	14, 481	1, 318	6,078	2, 553	2, 170	755	730	877
局以乐	割合 (%)	100.0	9. 1	42.0	17. 6	15. 0	5. 2	5. 1	6.0
中国	臣 (%)	100.0	10. 5	42.5	20.0	15. 0	4. 2	3. 7	4. 1
全 [国 (%)	100.0	9.3	26. 7	16. 3	19.9	7.8	8. 5	11.5

資料:農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数





資料:農林業センサス

注1:農業就業人口とは、農業従事者のうち「自営農業だけに従事した者」及び「兼業にも従事したが自営農業に主として従事した者」の合計をいう。(~平成 27 年)

2:基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「仕事(自営農業)に従事していた者」のことをいう。

令和2年の農業従事者数は3万3,880人、基幹的農業従事者数は1万7,342人であった。

年齢別に見ると、農業従事者のうち、59歳までは基幹的農業者以外の者の割合が大きいが、60歳以上では 基幹的農業者の割合が大きくなっており、60~69歳では51.8%、70歳以上では81.3%が基幹的農業者となっ ている。

また、基幹的農業者のうち、15~59歳の者の割合は 10.8%の 1,921 人で、依然として農業就業構造は高齢者に依存する傾向となっている

年齢別農業従事者数 (令和2年)

単位:人、%

_			1						
	区	分	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70 歳以上	合計
農	業従事者		1, 484	2, 267	3, 131	4, 498	9, 702	12, 798	33, 880
		構成比(%)	100	100	100	100.0	100	100	100
	基幹的農業	従事者	91	392	579	859	5, 020	10, 401	17, 342
		構成比(%)	6. 1	17. 3	18. 5	19. 1	51.8	81. 3	51.2
	その他		1, 393	1,875	2, 552	3, 639	4, 682	2, 397	16, 538
		構成比(%)	93. 9	82. 7	81. 5	80. 9	48.2	18. 7	48.8

資料:農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数(販売農家)

単位:人、%

	区	分	平成2年	7	12	17	22	27	令和	2年
										構成比
農業	総	数	58, 211	50, 716	46, 572	41,071	33, 433	26, 126	-	-
就 業	男		22, 933	20, 653	19, 627	18, 207	15, 864	13, 233	_	_
人口	女		35, 278	30, 063	26, 945	22, 864	17, 569	12, 893	-	Ι
	総数	計	37, 739	33, 267	30, 702	28, 887	27, 675	23, 435	17, 342	100.0%
		15~59 歳	15, 191	9, 302	6, 258	5, 374	4, 299	2,816	1, 921	10.8
		60 歳以上	22, 548	23, 965	24, 444	23, 513	23, 376	20,619	15, 421	89. 2
基幹的	男	計	17, 708	15, 835	14, 295	14, 113	14, 271	12,664	10, 210	59.1%
農業		15~59 歳	6, 239	3, 853	2, 713	2, 693	2, 428	1,728	1, 341	7.8
従事者		60 歳以上	11, 469	11, 982	11, 582	11, 420	11,843	10,936	8, 869	51.3
	女	計	20, 031	17, 432	16, 407	14, 774	13, 404	10,771	7, 132	41.1%
		15~59 歳	8, 952	5, 449	3, 545	2, 681	1,871	1,088	580	3. 1
		60 歳以上	11,079	11, 983	12, 862	12, 093	11, 533	9, 683	6, 552	38.0

資料:農林業センサス

注: 平成2年までは「16~59歳」を調査対象としている

本県では、農業法人等への従業員育成費助成、親元就農者への研修経費助成や移住就農希望者等を対象とした実践研修、公共職業訓練制度を活用した農業基礎研修など、早くから県独自の支援策を導入してきた効果もあり、近年の新規就農者数は、年140人程度(自営就農者40~60人、雇用就農者80~100人程度)で推移している。

新規就農者の状況 単位:人

	区 分	平成 27 年度	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6
	.t. W. Lie alle a										
	自営就農した者	67	57	55	50	56	56	47	48	51	28
	新規学卒	6	4	2	2	4	3	6	3	8	4
	Uターン就農者	29	22	23	18	33	19	20	25	28	11
	新規参入者	32	31	30	30	19	34	21	20	15	13
農	業法人等へ就職した者	82	74	119	103	81	107	82	91	79	74
	合 計	149	131	174	153	137	163	129	139	130	102

資料:経営支援課調べ

注1:自営就農した者:新たに農業経営を開始した者及び農家後継者として農業に従事した者

新規学卒:学校卒業後に就農した者(卒業後、研修を受けて就農した者も含む)

Uターン就農者:農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者:非農家出身で就農した者及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者

農業法人等へ就職した者:農業分野への就業のみを集計

2: 令和4年度から、集計期間を暦年から年度に変更し、各年度のデータを再集計した。そのため、令和3年度以前の「鳥取県農林水産業の概要」のデータと数値が異なる場合がある。

4 農業労働力

(1)組織経営体による雇用

本県において、雇い入れを行っている農業経営体は 1,492 経営体あり、このうち常雇いを行っている経営体は 323 経営体である。

また、雇用者の延べ人日は409,442人日であり、1経営体あたり平均274人日である。

農業経営体の雇用者数(令和2年)

単位:人、人日

		≐	·I.					
	区 分	1111111	Т	9	写	女		
		実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	
雇力	用者	9, 761	409, 442	_		ĺ	_	
	常雇い	1, 134	245, 695	697	159, 734	437	85, 961	
	臨時雇い	8,627	163, 727	_		ı	_	

年齢階層別雇用者数(令和2年)

単位:人

区分	15~24 歳	25~34 歳	35~44 歳	45~54 歳	55~64 歳	65 歳以上	計
						(年齢不詳含)	
雇用者数	81	220	214	189	194	236	1, 134
(割合)	(7.1%)	(19.4%)	(18.9%)	(16.7%)	(17.1%)	(20.8%)	(100%)

資料:農林水産省「2020年農林業センサス」

注1:常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。

2:臨時雇いとは、日雇、季節雇など農業経営のために臨時雇いした人をいい、手間替え・ゆい・手伝いを含む。

3:組織経営体とは、経営体のうち個人経営体(農家)以外のものをいう。

4:1人が 8 時間従事した場合を 1 人日とする。

(2) 農の雇用ステップアップ支援事業(旧鳥取県版農の雇用支援事業)

本県では、平成20年から国に先駆けて、新しく従業員(研修生)を雇用した農業法人等に対して研修経費等の助成を開始し、国による農の雇用事業創設後は、国事業を補完する事業(年齢要件緩和、初年度助成額の上乗せ等)として支援を継続している。近年の採択数は、40~70名前後で推移している。

平成 27 年度から令和 6 年度までの採択者 580 名のうち研修開始から 3 年経過後の研修生の動向については、343 名 (59.1%) が継続雇用、33 名 (5.7%) が自営就農、45 名 (7.8%) が他の農業法人等へ就業しており、採択者の 72.6%が研修終了後も引き続き農業に携わっている。

	区分	平成 27 年度	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6	合計
雇	用経営体数(経営体)	56	49	36	52	40	48	43	33	36	39	229
	うち組織経営体	29	20	20	31	28	35	23	19	19	19	119
採	択数(人)	76	73	55	74	46	64	50	41	48	53	580
定	着数(人)	47	49	41	56	34	43	35	34	37	45	421
	うち継続雇用	38	40	30	43	28	32	25	31	33	43	343
	独立就農	6	5	5	5	1	2	5	2	2	0	33
	他法人へ就業	3	4	6	8	5	9	5	1	2	2	45
定	着率(%)	61.8	67. 1	74. 5	75. 7	73. 9	67. 2	70.0	82.9	77. 1	84.9	72.6

資料:経営支援課調べ

注1:数値は令和7年3月末時点。合計は実数。採択数は、国事業のみ採択の者も含む。

2:定着数は研修開始3年後の数値。ただし、令和4年度は2年後、令和5年度は1年後、令和6年度は令和7年3月末までの数値。

(3)農作業受託

本県において、農作業受託料金収入のあった経営体は1,397経営体あり、そのうち耕種部門に係る作業受託を行った経営体が、全体の約99%にあたる1,390経営体となっている。また、約93%にあたる1,295経営体が水稲作の作業受託である。

農作業受託料金収入のある経営体数 (令和2年)

	耕種部門の									畜産部門の	
実経営体数	作業をした	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用	工芸	その他	作業をした	酪農
	経営体数						作物作	作物作	作物作	経営体数	ヘルパー
1, 397	1, 390	1, 295	4	32	22	30	13	3	62	9	2

単位:経営体

資料:農林水産省「2020年農林業センサス」

(4) コントラクター組合

県内のコントラクター組合は、令和4年に新たに1組織増えて6組織あり、それぞれ飼料作物等に係る作業受託を行っている。

県東部では主に飼料用稲WCS、中部ではトウモロコシ、西部ではトウモロコシ及び牧草に係る作業受託が行われている。

コントラクター組合の活動概要

組合名	設立年度	組合員数	活動範 囲	活動内容	飼料収穫作業面積 (令和5年)
鳥取県畜農産業協同組合 コントラクター部門	平成 18 年 (任意組織とし ては平成 13 年)	9名 (構成員)	県東部 市町	農業・畜産に係る作業受託 飼料用稲の栽培・収穫	飼料用稲WCS 176ha
倉吉コントラ合同会社	平成 28 年法人化 平成 16 年	10名	倉吉市	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 73.6ha
大山ビュー コントラクター組合	平成 15 年	13名	琴浦町 大山町	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 155. 5ha
萩原コントラクター組合	平成 17 年	8名	大山町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 218. 5ha
東伯コントラ合同会社	平成 27 年法人化 (平成 19 年)	11名	琴浦町	飼料用トウモロコシの作付、防除、 収穫調製作業	トウモロコシ 175. 7ha
株式会社グラスランド	令和4年	6名 (構成員)	県東部 市町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 6.3 ※構成員作付面積

資料: 畜産振興課調べ

注:組合員数は令和5年7月時点。

5 農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約50%に当たる17万5,415ha(令和5年12月13日現在)が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の22.8%にあたる4万0,031ha(令和元年12月31日現在)で、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は3万2,300haで県土の9.2%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

耕地面積 単位: ha

E /\	⇒ı	m	.lem		畑の内容		農家1戸あた	こり耕地面積
区分	計	田	畑	普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和 60 年	43, 500	28, 700	14, 800	8, 230	5, 450	1,070	89. 4a	122. 9a
平成 2	41,800	27, 400	14, 400	8,680	4,650	1,070	95. 2	136.7
7	40, 100	26, 400	13, 600	8, 590	3,880	1, 160	98. 3	146. 5
12	38,000	25, 500	12, 500	8, 520	2, 920	1,030	100.8	154.8
17	35, 600	24, 500	11, 100	7, 920	2, 240	950	101.8	164. 7
22	35, 100	24, 200	10, 900	8, 180	1,900	869	109.8	181.7
27	34, 700	23, 600	11, 100	8, 580	1,700	869	-	_
29	34, 500	23, 500	11,000	8, 560	1,610	869	-	-
30	34, 400	23, 400	11,000	8, 520	1,590	869	_	_
令和元年	34, 300	23, 400	11,000	8, 520	1,510	869	-	_
2	34, 300	23, 400	11,000	8,770	1,370	809	-	-
3	34, 100	23, 300	10, 900	8, 750	1,320	799	-	-
4	33, 700	23, 000	10, 800	8, 700	1, 280	799	-	_
5	33,000	22, 500	10, 500	8, 460	1, 260	799	_	_
6	32, 300	22,000	10, 400	8, 320	1, 230	799	-	-

資料:農林水産省「耕地及び作付面積続計(令和6年)」 注:ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

【旧区分】 単位:ha、%

作			稲	丰耜	苹籽	雑穀	野菜	果樹	工芸	桑	飼肥料	その他	∆ ∌1.	耕地利	用率
付			刊目	麦類	芋類	豆類	野米	未倒	農作物	*	作物	作物	合計	鳥取県	全国
延	平成	26	13,600	115	175	1, 223	4, 970	1,680	127	-	5, 050	1,360	28, 300	81.3	91.8
面		27	12,900	131	171	1, 230	4,870	1,640	113	_	5, 690	1,350	28, 095	81.0	91.8
積		28	12,700	150	169	1, 230	4,880	1,600	102	_	5, 690	1,350	27, 931	80.4	91.7

【新区分】

		水稲 麦類		大豆	そば	なたね	その他作物	合計	耕地利	用率
		八个相	友無	人立	ては	15/242	てり他作物	台町	鳥取県	全国
作	平成 29	12,600	-	713	334	4	13, 800	27, 600	80.0	91.7
付	30	12,600	163	701	319	4	13, 300	27, 200	79. 1	91.6
延	令和元年	12,700	X	641	312	3	12,800	26, 700	77.8	91.4
面	2	12,900	X	624	330	5	12, 400	26, 400	77.0	91.3
積	3	12,600	X	667	337	3	12,600	26, 300	77. 1	91.4
	4	12, 100	X	708	367	4	12, 500	25, 900	76. 9	91.3
	5	11,900	X	720	368	4	12,000	25, 200	76.4	91.0

資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計(令和5年)」

注1:耕地利用率はその他作物(花き、花木、種苗、芝等)を含んだもの。平成26年~平成28年のいも類はかんしょのみ。平成26年以降の麦類は4麦計。

2: ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

3:その他作物の一部について、平成29年(産)から、調査の範囲を全国から主産県に変更し、全国調査の実施周期を見直したことから、 算出方法を変更している。新区分の「その他」は陸稲・かんしょ・小豆・いんげん・落花生・野菜・果樹・茶・飼料作物などが含まれる。 **荒廃農地面積** 単位: ha

	荒廃農地		再生利用が		再生利用が困難		再生利用	1 1-2
	面積計	農用地	可能な	農用地	と見込まれる	農用地	された面積	農用地
		区域	荒廃農地	区域	荒廃農地	区域		区域
平成 27 年度	2, 813	1, 530	975	657	1, 838	873	104	82
平成 28 年度	3, 366	1, 677	849	576	2, 517	1, 101	244	196
平成 29 年度	3, 553	1, 310	956	624	2, 597	686	88	67
平成 30 年度	3, 330	1, 275	942	617	2, 389	658	216	84
令和元年度	3, 448	1, 319	914	613	2, 533	707	167	100
令和2年度	3, 462	1, 438	933	681	2, 529	757	118	74
令和3年度	3, 304	1, 288	980	648	2, 325	640	221	153
令和4年度	3, 404	1, 377	947	660	2, 456	717	153	97
令和5年度	3, 301	1, 435	1, 041	739	2, 260	696	90	65

資料:「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果等」(農林水産省)

注:調査期間は、調査年により異なる

農地の集積・集約化

平成26年度の農地中間管理事業の創設以降、農地中間管理事業及び地域計画(令和4年度までは人・農地プラン)の取組による地域の話し合いを推進しており、担い手への農地集積・集約は着実に増加している。

担い手への農地集積状況

(単位:ha)

年 度	全耕地面積	担い手への 集積面積 (累計)	集積率(%)	1年間の 集積面積
平成 25 年度	34, 900	7, 255	20.8	_
平成 26 年度	34, 800	7, 586	21.8	331
平成 27 年度	34, 700	8, 499	24.5	913
平成 28 年度	34, 700	9, 407	27. 1	908
平成 29 年度	34, 500	10, 109	29.3	702
平成 30 年度	34, 400	10, 470	30. 4	361
令和元年度	34, 300	10, 613	30. 9	143
令和2年度	34, 300	10, 965	32. 0	352
令和3年度	34, 100	11, 056	32. 4	91
令和4年度	33, 700	11, 263	33. 4	207
令和5年度	33, 022	11, 659	35. 3	396
令和6年度	32, 360	11, 796	36. 5	138

資料:経営支援課調べ

農地の利用権移転の実績(農地中間管理事業導入以降)

(単位:ha)

/AC- C - 4 17 11 1	- 12 TM - 4 2 C-126 \	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- > 121->-			(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		農地中間管理事	業	農業経営基盤強化	農地法	
区 分	機構借入面積	機構車	云貸面積	促進事業		合計
			うち新規集積面積			
平成 27 年度	618	713	300	1,873	3. 6	2, 589
平成 28 年度	724	744	388	1, 821	4.6	2, 569
平成 29 年度	892	905	359	1, 449	1. 7	2, 356
平成 30 年度	631	816	403	1, 474	3.6	2, 295
令和 元年度	732	986	344	1, 479	3. 1	2, 468
令和2年度	831	1, 171	440	1,639	4. 7	2, 815
令和3年度	654	937	267	1, 205	6.6	2, 149
令和4年度	732	1, 286	269	1, 417	3. 1	2, 706
令和5年度	739	1, 192	342	999	5. 0	2, 196
令和6年度	1, 340	1, 499	339	737	1.6	3, 577

資料:経営支援課調べ注)新規集積面積:前年度末時点で、非担い手により耕作又は管理されており、かつ当年度に担い手に転貸した面積

農地中間管理事業による転貸面積の地目別面積の 推移

区 分	地	且	(単位:	ha)
	田	畑	樹園地	合計
平成 27 年度	623. 1	89. 5	_	712.6
平成 28 年度	571. 1	172. 1	0.3	743. 5
平成 29 年度	609.4	296.0	0	905. 4
平成 30 年度	692. 5	123. 9	0.3	816. 7
令和 元年度	819.4	165.3	1.3	986. 0
令和2年度	848.1	294. 7	27.7	1170.5
令和3年度	706. 3	228.5	2.4	937. 2
令和4年度	996. 3	288.7	1.3	1, 286. 3
令和5年度	855. 9	331.3	4. 9	1, 192. 1
令和6年度	1239. 5	239.6	20.3	1, 499. 4

資料:(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構調べ

基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積 の推移

ON 1年19				
区 分	地	目	(単位:]	na)
	田	畑	樹園地	合計
平成 27 年度	1, 430. 0	427. 4	15. 1	1, 872. 5
平成 28 年度	1, 263. 2	535. 1	23.0	1,821.3
平成 29 年度	1, 080. 2	362.3	6.4	1, 448. 9
平成 30 年度	1, 137. 1	318.4	19.0	1, 474. 4
令和 元年度	1, 112. 5	347. 9	18.6	1, 479. 1
令和2年度	1, 014. 5	614.8	9.4	1, 638. 7
令和3年度	921.7	272. 2	10.9	1, 204. 8
令和4年度	1,048.6	348.7	19.7	1, 416. 9
令和5年度	718.8	270.8	9.2	998.8
令和6年度	541.7	184. 5	10.9	737. 1

資料:経営支援課(農地担当)調べ

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田 20,428ha、畑地 9,640ha となっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。 水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が 行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基 盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農業が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理済み面積の割合は、令和5年度末で80.3%に達し、特に水田は87.6%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっているが、0.5ha 以上の大区画ほ場は500ha 程度にとどまっている。

現在、水田は低コスト化、高収益作物への転換、農地の担い手への集積・集約化、スマート農機導入など農業競争力強化を目指した土地基盤の再整備を進めている。

また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に、高品質化や生産性向上のためのかんがい施設の導入や土地基盤の整備を進めている。

農業地域類型別ほ場整備の状況(令和5年度末現在)

単位:ha、%

区分	農扱	長農用地面	面積	整	備済面	積	整備率			
区 万	田	畑	丰	田	畑	盐	田	畑	盐	
都市的地域	6, 219. 6	2, 092. 9	8, 312. 5	5, 352. 5	1, 483. 5	6, 836. 0	86. 1	70. 9	82.2	
平地農業地域	1, 481. 2	1, 724. 5	3, 205. 7	950. 6	1, 614. 2	2, 564. 8	64. 2	93. 6	80.0	
中間農業地域	9, 055. 0	5, 210. 0	14, 265. 0	8, 359. 8	2, 885. 2	11, 245. 0	92. 3	55. 4	78.8	
山間農業地域	3, 671. 8	612. 9	4, 284. 7	3, 223. 5	279. 4	3, 502. 9	87. 8	45. 6	81.8	
計	20, 427. 6	9, 640. 3	30, 067. 9	17, 886. 4	6, 262. 3	24, 148. 7	87. 6	65. 0	80.3	

注1:農振農用地面積は「令和5年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況に関する調査」(経営支援課)による。

なお、整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

^{2:}整備済面積は年度整備量の累計で算出。

6 農業生産

令和5年の農業産出額は766億円で、前回に比べ21億円(2.8%)増加した。また、生産農業所得は264億円 で、前年に比べ4億円 (1.5%) 増加した。

農業産出額及び構成比

														令和5年		
	_		17	22	27	29	30	R1	R2	R3	R4	鳥取	県	全国(相	既数)	鳥取県
	区	分										農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	の割合
	米		%	%	%	%	%	%	%	%	%	億円	%	億円	%	%
	/K		24. 5	19.8	17.4	19. 1	19.5	19.8	19.6	16. 9	16. 2	127	16. 6	15, 279	16. 0	0.8
麦		類	0.0	0.0	0.0	X	0.0	0.0	0.0	X	X	X	X	697	0. 7	X
雑素	沙 •	豆類	1.0	0.5	0.4	0. 1	0.1	0. 1	0.1	0.1	0.1	0	0.0	669	0. 7	0.0
い	ŧ	類	0.8	1. 1	1.0	1.0	0.9	1. 1	1.3	1. 4	1.2	6	0.8	2, 183	2. 3	0.3
野		菜	23. 1	29.8	28.8	29.8	28.4	28.0	28.0	28. 2	28. 1	210	27. 4	23, 243	24. 3	0.9
果		実	11.2	9. 9	10.5	9. 7	9.4	9. 1	8.4	8.9	8.9	73	9. 5	9, 590	10.0	0.8
花		き	3.8	2. 4	3.0	3. 3	3. 5	3. 5	3.9	4.0	4.2	30	3. 9	3, 522	3. 7	0.9
工姜	き農	作物	2.0	1. 2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	1	0. 1	1, 467	1. 5	0. 1
種苗	i・描 の	木類 他	1.4	0.6	0.4	x	0.3	Х	0.0	x	x	0	0.0	696	0.7	0.0
耕	種	計	67.9	65. 4	62.0	63. 9	62. 7	62. 4	62.0	60. 2	59. 2	451	58. 9	57, 345	60.0	0.8
肉	用	牛	4. 1	4. 5	4. 9	6. 3	6. 9	7. 1	7. 1	8.3	8.7	72	9. 4	7, 787	8. 2	0.9
乳	用	牛	9.6	9. 9	9. 9	9.3	10.5	10.4	4. 1	10.9	10.3	81	10.6	9, 038	9. 5	0.9
	豚		7.6	8. 4	7.8	7. 1	6.3	5. 9	5.9	6. 2	6.2	45	5. 9	7, 259	7. 6	0.6
	鶏		10.7	11.9	15. 4	13. 3	13.6	13.9	14. 1	14. 3	15.4	116	15. 1	12, 561	13. 1	0.9
その	他畜	産物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0	0.0	1,041	1. 1	0.0
畜	産	計	32. 1	34. 7	38.0	35. 9	37.3	37. 6	38.0	39.8	40.8	315	41. 1	37, 685	39.4	0.8
加口	C 農	作物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	513	0.5	0.0
合		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	766	100.0	95, 543	100.0	0.8
農業	美 産	出額	億円 707	億円 665	億円 697	億円 765	億円 743	億円 761	億円 764	億円 727	億円 745	億円 766				
生産	農業	新得	億円 213	億円 227	億円 254	億円 302	億円 265	億円 276	億円 275	億円 269	億円 260	億円 264				
所	産 得	業率	% 30. 1	% 34. 1	% 36. 4	% 39. 5	% 35. 7	% 36. 3	% 36. 0	% 37. 0	% 34. 9	% 34. 5				

資料:農林水産省「生産農業所得統計」 注1:生産農業所得率=生産農業所得:農業産出額×100 2:ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農業産出額上位5部門(令和5年)

ſ						厚	農業産出額上	位5部門				
		農業	第1 ⁻	位	第2	位	第3	位	第4	位	第5·	位
	区分	産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額
Ī		億円		億円		億円		億円		億円		億円
	鳥取県	766	米	127	ブロイラー	104	生乳	77	肉用牛	72	日本なし	56
	全国	95, 543	米	15, 279	生乳	8, 318	肉用牛	7, 787	鶏卵	7, 533	豚	7, 259

資料:農林水産省「生産農業所得給計」

主要農畜産物の生産量等の推移

生産量(収穫量)												作付	
	区 分	平成					令和					全国	面積
		7年	17	22	27	30	元年	2	3	4	5	占有率	(令和5年)
		t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	%	ha
	米	99, 300	73, 400	72,000	66,000	63, 700	65, 300	66,000	63,600	62, 200	57, 200	0.8	11, 900
麦	類	79	336	186	331	408	X	X	X	X		X	X
い	も類	4, 210	3, 150	-	-	-	-	-	-			-	_
大	豆豆	1,010	1,850	1, 240	1,050	722	750	568	734	821	763	0.3	720
	すいか	39, 100	24, 500	20, 100	19, 900	17, 400	17, 900	18, 100	16, 700	19,000	18, 400	6. 1	372
	ねぎ	16, 500	12,800	11, 200	12, 900	11,300	13,000	11, 700	11, 500	11, 700	10, 300	2.5	573
	だいこん	22,000	14, 570	11, 700	16,800	-	-	-	-	7,650	_	_	_
野	キャベツ	12, 500	5, 790	4,900	5, 520	4, 360	4, 440	5, 250	4, 550	3, 760	3, 670	0.3	157
	メロン	2, 430	1, 530	1, 250	1, 140	1, 340	1, 310	1, 170	983	1, 040	1, 130	0.8	53
	ブロッコリー	1,770	3, 310	4, 540	6, 730	5, 760	7, 270	6,080	6, 730	6, 810	6, 920	4.0	780
	らっきょう	2, 790	_	3, 080	-	2, 259	_	2,850	_	2, 300	_	34. 3	173
	いちご	606	430	366	_	_	_	_	_	284	_	_	_
	トマト	3, 880	3, 700	3, 410	3, 550	2,960	3, 590	3,800	3, 840	3, 510	3, 170	0.5	99
	ほうれんそう	1, 450	1, 760	1,770	1,610	1,620	1,600	1, 420	1, 210	1, 180	1, 140	0.6	123
	きゅうり	2, 590	1,680	2, 340	-	-	-	1	1	1,630	_	_	_
	にんじん	3, 650	3, 410	2, 940	2, 580	2,010	1,890	1,860	2,070	1, 900	1,840	0.3	66
菜	なす	1,840	1, 240	1, 180	-	-	-	-	1	1, 220	_	_	_
	はくさい	5, 480	3, 690	3, 270	3, 380	4, 220	3, 770	3, 910	3, 240	2, 770	2, 750	0.3	98
	たまねぎ	3, 190	2, 160	1, 950	-	_	-	_	_	1, 780	_	_	_
	やまのいも	3, 830	2, 230	1, 390	1, 230	1,660	1,710	1, 590	1, 440	1, 400	1, 290	0.9	47
葉た	ばこ	1, 510	754	416	152	110	114	89	61	47	39	0.3	17
	日本なし	52, 900	29, 800	16,000	19, 200	15, 900	14, 700	10, 500	11, 100	11,800	11,700	6.4	573
果	ぶどう	1,800	880	650	758	560	538	508	497	481	501	0.3	72
実	かき	5, 010	4,060	2, 420	3, 230	2, 290	2, 170	2,010	1, 920	2, 190	2,090	1. 1	222
	まゆ	1										-	_
	肉用牛 (頭)	12, 696	11, 348	7,608	6, 554	5, 969	5, 704	5, 627	5, 110	5, 220	5, 267	_	_
	生乳(t)	59, 306	65, 517	61, 912	56, 606	57, 121	59, 245	61, 130	60, 706	60, 526	59, 227	_	_
畜	肉豚(頭)	127, 596	132, 104	74, 694	80,608	81,676	80, 867	77, 802	77, 684	78, 598	76, 236	_	_
産	ブロイラー(千羽)	11, 415	12, 251	13, 028	_	_	_	_	-	_	_	-	
	鶏卵(t)	12, 496	10, 961	10, 728	10, 624	9, 569	11, 647	10, 574	5, 743	4, 771	3, 445	_	_
花	芝(千㎡)	11, 325	5, 434	5, 287	5, 225	5, 162	4,600	4, 763	4, 523	4, 540	4, 248	_	747
き	ストック(千本)	2, 454	3, 900	3, 058	2, 333	2, 195	2, 298	2, 744	2, 428	2, 420	2, 552	_	_
<u> </u>	1			<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>			1	1		

資料:農林水産省「野菜生産出荷続計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「鳥取農林水産続計年報」、「全国たばこ耕/採組織中央会資料」、「花木等生産状況調査」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課、畜産振興課調べ

注1: らっきょうの作付面積は令和4年度の数値 2: ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(2) 米政策

平成 22 年度の農業者戸別所得補償モデル対策の導入により、生産数量目標に従って生産していることを要件に、主食用米の生産に対しても交付金が交付されることとなった。主食用米に対する支援は、農業者戸別所得補償制度、現在の経営所得安定対策においても継続され、主食用米を生産する担い手農家等にも大きなメリットをもたらした。

平成 26 年度からは、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」のもと、米政策も大きな転換期を迎えた。 米の直接支払交付金の平成 29 年産限りでの廃止、非主食用米等への誘導を核とした水田フル活用の推進とと もに、平成 30 年度からは生産者や集荷業者・団体が中心となった需給調整の取組に移行した。

現在、県段階、地域段階で策定した「水田収益力強化ビジョン」に基づき新しい水田農業の取組を実施している。

生産調整実施状況 単位: ha、t、%

	3-11E/ C/10 b 4/0			4-2-V/C/			a, o, ,o
				経営所得安	正对束		
区	分	令和4	年度	令和!	5年度	令和(6年度
		面積	割合	面積	割合	面積	割合
1.750	生産数量目標(t)	61, 742	_	61,011	1	60, 363	ı
水稲	水稲作付目標面積①	12, 024	_	11,885	_	11, 742	_
作付 状況	主食用水稲作付面積②	11, 957	_	11,680	_	11, 505	-
1/4/1	達成率2/1	_	99. 4		98. 3	_	98.0
	麦	141	1.3	148	1. 3	152	1.4
	大 豆	683	6. 4	692	6. 3	643	6. 1
水稲	そば	345	3. 2	346	3. 1	345	3. 3
以外	飼料作物	2, 549	23. 5	2,602	23. 6	2, 493	23. 7
の	WCS 用稲	365	3. 4	392	3. 6	425	4.0
栽培	飼料用米	837	7.8	822	7. 5	717	6.8
面積	野 菜	1, 982	18. 5	1, 962	17.8	1, 937	18. 4
	その他	5, 061	47. 1	5, 271	47.8	4, 945	47. 0
	計	10, 741	100.0	11,021	100.0	10, 515	100.0

資料:農業共済データを基ご生産振興課がまとめた延べ面積 注:ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(3) 環境にやさしい農業の推進

令和4年7月に施行された「みどりの食料システム法」に基づき、令和5年3月に県と市町村は共同で環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画として「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」を策定した。基本計画の推進目標は、①生産現場(生産者・産地)での環境づくり、②販路の確保、③消費者等の理解の促進、の3本柱で、各目標を達成するため総合的に施策を講じている。

また、「みどりの食料システム法」に基づき環境負荷低減に向けた取組を行う農業者等を認定(みどり認定)する制度を県が創設し、認定を受けた農業者等の取組を支援している。

有機・特別栽培農産物については、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村(オーガニックビレッジ)をモデルとして県内への横展開を図るとともに、環境にやさしい農業についてのイベント(Eco Green Fes)の開催や専用ウェブサイトの開設による消費者へのPRを通じた販路確保の支援等を行い、令和 16 年度末までの目標面積を 2,000ha として推進を図っている。

GAP (農業生産工程管理) については、令和16年度末までの認証取得を含めた取組件数2,000件を目標に、推進を図っている。JA直売所等でGAPの取組が広がったため、令和3年度以降は取組件数が大幅に増加した。

鳥取県のみどり認定者数

	令和5年	6年
認定者数	54	10

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位: ha

	平成 24 年	30 年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
有機農産物	41.3	53.3	55. 1	37. 4	45. 4	41.5	43.3	55. 7
特別栽培農産物	1, 233. 9	1, 338. 4	1, 211. 6	1, 087. 7	971. 9	953. 0	1031.8	1034.3

注:有機農産物栽培面積は、県外登録認証機関から認証されている団体の面積も含む。

鳥取県のGAP取組件数

	平成 29 年	30 年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
認証数 (累計)	2	7	14	16	16	17	17	19
取組 (件数)	6	53	50	42	1, 647	1,654	1,671	1,604
合計	8	60	64	58	1,663	1, 671	1, 688	1, 623

(4) 主要農作物の生産

米·麦·大豆

- 【 米 】5月下旬から6月上旬の気温及び日照時間が平年を下回って推移したことや、6月下旬及び7月中旬の日照時間が平年を下回ったことにより、分げつが抑制され穂数は「少ない」となった。穂数が少ないことによる補償作用等により、1穂当たりもみ数は「やや多い」となったものの、全もみ数は「やや少ない」となった。全もみ数がやや少なかったことによる補償作用に加え、7月下旬から9月下旬にかけて気温及び日照時間が平年を上回って推移したため、登熟は「やや良」となり、収量は502kg/10aで、作況指数は99となった。
- 【 麦 】二条大麦:播種時期の11月上旬は、平年より高い気温で推移し、出芽・苗立ちから初期生育は良好であった。1月下旬には積雪があり、幼穂形成期や出穂期は平年より遅くなった。4月上旬にまとまった雨があり倒伏が発生したが、高温で推移したことから登熟は進み、成熟期は平年よりも早くなった。整粒数割合が高く、収量は313 kg/10 a となった。
 - 小 麦:主にパン用として面積が拡大しており、収量は 287 kg/10 a となった。
- 【大豆】播種作業は5月下旬から開始されたが、梅雨入りが例年より遅れたことで6月下旬まで降水量が少なく作業は順調に進捗し、一部排水不良のほ場で湿害よる出芽不良、軽度の黄化や生育不良がみられた事例があったものの、全般的に出芽揃いや初期生育は良好であった。5月に播種されたほ場は、ほぼ平年並の7月中下旬に開花期となり、一部の湿害ほ場を除いて生育旺盛であった。各品種全般に生育量は確保されており、8月中旬には開花終期となった。7月下旬の梅雨明け以降、高温かつ無降雨日が継続して干ばつ傾向となり、砂質土壌のほ場を中心に潅水が必要な状況となった。一方で、被害が甚大な台風の接近はなく、例年のような葉の損傷や葉枯れは少なかった。また、ハスモンヨトウの食害による白変葉の発生がわずかにみられたが、全般に害虫による食害発生は少なく、「星のめぐみ」を中心に例年みられる葉焼病の発生も少なかった。適期に播種したほ場では、生育量が確保されていたものの、着莢はやや少ない印象のほ場が多く、子実肥大期の渇水によって登熟停止や腐敗につながる事例もあったことから、水分ストレスによる登熟不良の影響で子実が小粒化する傾向であった。また、黄葉および落葉の遅れや不斉一が多発し、乾燥後の選別歩留まりが低下することで、全般に収量が少なくなった。また、雑草の発生が多かったほ場や、アサガオ類の繁茂がみられたほ場では顕著に低収となり、収量は91kg/10aとなった。

水稲・麦・大豆生産の推移

ı	品目	区分	単位	平成					令和				
				7	12	17	22	27	2	3	4	5	6
		作付面和	責 ha	18, 800	15,000	14, 400	14, 200	12, 900	12, 900	12,600	12, 100	11,900	11,800
		10a 当たり収量	kg	528	536	510	507	512	512	505	514	481	502
7	水稲	収穫量	t t	99, 300	80, 400	73, 400	72,000	66,000	66,000	63,600	62, 200	57, 200	59, 200
		一等比率		84. 9	59. 2	54.0	19.0	51. 9	48.8	75.0	56. 2	45.7	51.0
		作況指数	文	108	105	98	99	99	100	98	100	95	99
		作付面和	責 ha	573	1,030	1,050	917	714	624	667	708	720	668
-	大豆	10a 当たり収量	kg	177	153	176	135	147	91	110	116	106	96
		収穫量	t t	1,010	1, 580	1,850	1, 240	1,050	568	734	821	763	641
麦	二条	作付面和	責 ha	32	48	95	81	89	93	89	92	94	92
	大麦	10a 当たり収量	kg	244	292	296	166	267	358	291	290	317	313
		収穫量	t t	78	140	281	134	238	333	259	267	298	288
	六条	作付面和	責 ha	_	_	21	25	16	X	X	X	X	X
	大麦	10a 当たり収量	kg	_	_	233	197	146	X	X	X	X	X
		収穫量	Ł t	-	_	49	49	23	X	X	Х	Х	X
	小麦	作付面和	責 ha	0	2	5	2	26	71	77	81	86	99
		収 穫 量	t t	1	4	6	3	70	243	255	262	283	287
	計	作付面和	責 ha	32	50	121	108	131	X	X	X	X	X
	entol rete	収 穫 量	t t	79	144	336	186	331	X	X	X	X	X

資料:農林水産省調べ

注1:令和6年水稲一等比率は令和7年3月末時点

2:表中の「-」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

水稲・品種別作付面積(令和5年産)

うるち米	合計	コシヒ	カリ	ひとめ	ぼれ	きぬむ	らすめ	星空	舞	その)他
11, 503ha	100%	4, 095ha	35.6%	1, 947ha	16.9%	3, 076ha	26. 7%	1,486ha	12.9%	900ha	7.8%

資料:農業共済データを基に生産振興課で算出

(5) 野菜

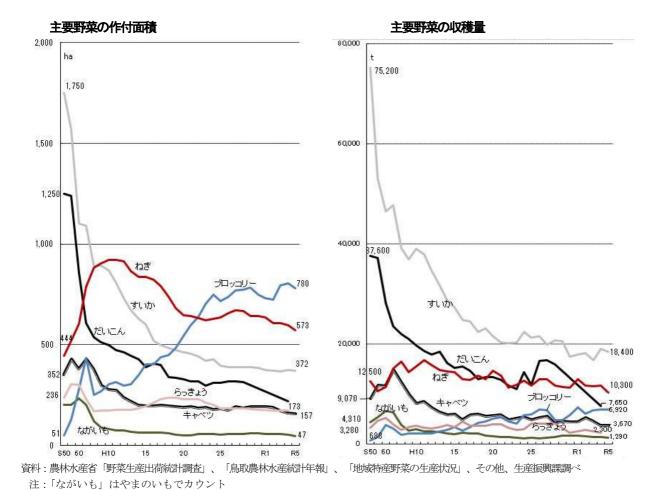
近年、高齢化の進展や労力の不足により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

自ねぎは県西部の弓浜砂丘地帯、黒ぼく地帯を中心に栽培されており、県内野菜の中で令和5年度産出額、 作付面積ともに第2位、西日本第2位の出荷量を誇っている。

すいかは大山山麓の黒ボク地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で令和5年度収穫量、産出額と もに第1位となっている。

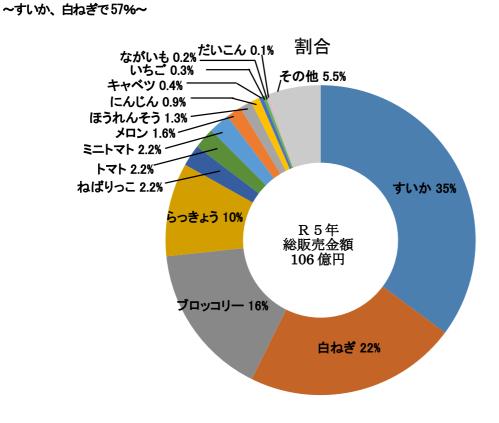
らっきょうは県東中部の砂丘地帯を中心に作付けられており、令和4年度は全国第1位の出荷量となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として栽培され、近年生産量が増加しており、県内野菜の中では 作付面積は第1位となっている。



品目別販売額の割合(令和5年度実績)

資料:全農とっとり調べ



主要野菜の販売実績の推移

単位:ha、百万円

	平成	2年	1	2	1	7	2	2	令和	元年	2	3	4	5
	面積	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額								
すいか	777	4, 905	574	4, 087	388	3, 013	308	2, 771	271	3, 110	3, 311	3, 257	3, 663	3, 733
白ねぎ	619	4, 118	755	3, 416	406	2, 933	404	2, 657	362	2, 840	2, 959	2, 598	2, 542	2, 350
らっきょう	183	818	157	940	200	1, 220	213	1, 256	164	1, 321	1, 272	1, 238	1, 181	1,034
フ゛ロッコリー	379	1,014	251	586	385	1,028	615	1, 291	646	1, 587	1, 472	1, 690	1, 706	1,701
ながいも	143	845	51	317	42	187	23	78	7	24	30	30	20	20
ねばりっこ	_	-	_	_	_	_	_	65	27	226	256	198	207	238
だいこん	118	460	68	208	26	96	18	65	10	26	25	22	22	15
ほうれんそう	16	48	53	218	62	269	50	283	47	225	209	174	152	42
キャベツ	245	887	79	196	43	111	37	144	46	97	75	52	38	42
にんじん	92	371	118	310	65	246	64	236	37	121	102	102	88	98
トマト	15	190	36	542	38	492	21	556	30	561	559	540	551	469
いちご	40	345	9	129	8	94	4	45	2	42	37	33	29	29
メロン	_	_	_	_	_	_	_	_	_	119	124	126	148	167
(アムスメロン)	67	404	14	69	9	46	5	23	1	3	-	-	_	-
(プリンスメロン)	55	289	15	70	10	48	7	36	3	20	_	_	_	_

資料:全農とっとり(※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマト、中玉トマトを含む。) メロンは平成29年までは「アムスメロン」、「プリンスメロン」

施設園芸の推移(令和4年度)

野菜…すいか (214ha) 、トマト (ミニトマト含む) (27ha) 、ほうれんそう (34ha) が主なもの

果樹…主にぶどう (34ha)、なし (11ha) で、ハウス施設による栽培がなされている。

花き…花壇苗類 (19ha) 等で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位: 千㎡

年度区分		平成1	8 年 度			平成3	0 年 度			令 和	4年 度	
種類	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計
野菜	40	2, 178	555	2, 773	2	2, 565	606	3, 173	2	3, 505	-	3, 478
果 樹	1	1, 019	102	1, 122	1	503	8	512	1	394	-	416
花き	16	192	48	256	3	132	31	166	3	170	-	181
計	57	3, 389	705	4, 151	6	3, 200	645	3, 851	6	4, 128	-	4, 133

資料:生産振興課調べ、農林水産省園芸作物課「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態」

注:雨よけ施設の設置状況については、令和4年度より廃止。

(6) 果樹

本県は、「二十世紀」を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が 形成されている。

このうち日本なしは、令和 5 年の結果樹面積で 550ha と全国の 5.6%を占め、全国 6 位の産地である。また、「二十世紀」は、積極的に輸出に取組んでおり、令和 5 年は台湾、香港、アメリカを中心に 12,411 箱 (10kg 箱) が輸出された。

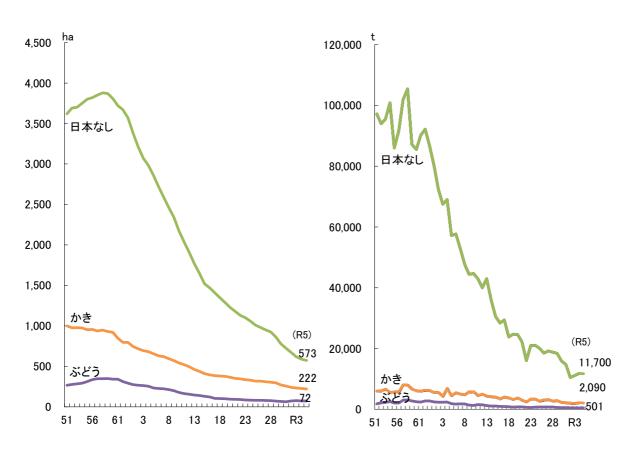
最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により「二十世紀」を中心に面積減少が続く一方、 高糖度で市場評価の高い鳥取県オリジナル品種の「新甘泉」や、期待の晩生品種「王秋」への改植を進めてお り、園地の若返りが図られている。

かきの結果樹面積は 219ha で、主な品種として「富有(ふゆう)」、「西条(さいじょう)」が栽培されている。 日本なし同様、面積が減少しているが、鳥取生まれの「輝太郎(きたろう)」や全国でも県東部のみで栽培されている「花御所(はなごしょ)」など独自品種を活かした産地活性の取組みも見られる。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田など転換畑で栽培されており、結果樹面積は57haである。栽培品種は「ピオーネ」、「巨峰」が中心で、近年は青ぶどうの品種「シャインマスカット」等の導入が進んでいる。また、国内外で「日本ワイン」の評価が高まっていることから、ワイン用品種の植栽やワイナリー新設の動きがある。

主要果樹の栽培面積

主要果樹の収穫量



資料:農林水産省「果樹生産出荷統計」

果実生産の推移 単位:ha、t

区 分	平成 22		. ,		令和	元年	2	2	Š	}	4	1	Ę	5
	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量	栽培 面積	生産量								
日本なし	1, 130	16, 000	951	19, 200	722	14, 700	671	10, 500	618	11, 100	589	11,800	573	11, 700
かき	346	2, 420	309	2, 420	257	2, 170	241	2,010	233	1, 920	227	2, 190	222	2, 090
ぶどう	91	650	79	650	64	538	73	508	76	497	73	481	72	501

資料:農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位: t、%

	平成 22		2	7	令和	和 2	3	3	4	1	į	5	(3
輸出先		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
東南アジア	188	72.9	346	89. 5	111	85.3	116	87. 9	148	90. 2	177	99. 4	109	97.6
米 国	69	26. 9	41	10. 5	19	14.6	16	12. 1	16	9.8	1	0.6	2.7	2. 4
ヨーロッパ	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
その他	0.5	0.2	0	0	0. 1	0.1	0	0	0. 3	0	0	C	0	0
合 計	258	100.0	387	100.0	130	100.0	132	100.0	164	100.0	178	100.0	113	100.0

資料:全農とっとり調べ 注:ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(7) 工芸作物

葉たばこは米子市、北栄町を中心に栽培されている。また、茶は大山町、米子市を中心に栽培されている。

工芸農作物の推移

	区 分	昭和50	60	平成 2	7	12	17	22	28	29	30	令标	2	3	4	5
葉	収穫面積(ha)	1, 324	1, 138	715	538	385	266	190	59	47	46	43	35	30	17	17
たげ	販売量(t)	3, 329	2, 818	1,710	1, 513	1, 172	754	416	-	137	110	114	89	61	47	39
14	10a 当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	283	219	-	291	237	265	254	203	276	229
	栽培面積(ha)	44	40	32	21	12	11	11	10	11	6	-	10	-	-	_
	摘栽面積(ha)	31	31	21	_	_	_	_	-	_	_	_	22	_	_	_
茶	生産量(生葉・t)	160	198	177	-	_	-	-	-	-	_	_	86	_	-	-
	10a 当たり収量(kg)	522	639	833	-	-	-	-	-	-		_	1,080	-	-	-
	生産量(荒茶・t)	40	48	37	-	_	-	-	-	-	-	_	20	_	-	-

資料:葉たばこ「全国たばこ耕作組合中央会資料」

茶 作物統計調查/作況調查 長期累年

「耕地及び作付面積統計(中国四国農政局統計部)」、「農林水産統計茶生産量(農林水産省・大臣官房統計部)」

(8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で作型開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良品種の導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第2位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

	平月	戊2年		17		22	令利	7元年		3		4		5
区分	栽培	生産量	栽培	生産量	栽培	生産量	栽培	生産量	栽培	生産量	栽培	生産量	栽培	生産量
	面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積	
切花類	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本
	60	14, 760	-	_	-	_	39	6, 910	-	-	37	-	-	_
鉢物類	3	576	-	-	ı	-	2	282	-	-	2	-	ı	_
花だん苗類	2	769	28	15,000	27	11, 100	19	7,880	20	8, 730	19	8, 320	19	8, 240
花木類	89	521	29	235	İ	ı	ı	ı	ı	-	ı	ı	ļ	-
球根類		千球						千球		千球		千球		千球
	13	3,720	-	-	ı	-	0	28	-	-	0	-	ı	_
芝 類		千㎡		千㎡		千㎡		+m²		千㎡		∸m²		千㎡
	1, 494	12, 188	756	5, 434	747	5, 287	848	4,600	842	4, 523	839	4, 540	747	4, 258
合 計	1,661	-	813	-	774	-	908	_	863	-	897	_	766	_

資料:平成2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」

平成7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、平成29年以降は農林水産省「花き生産出荷統計」、花木類・芝類は日本花き生産協会「花木等生産状況調査」

芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注:ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(9) 畜産

我が国の畜産業は昭和 30 年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展 してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和 50 年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和 40 年代、肉用牛では昭和 30 年代、養豚、養鶏では昭和 60 年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い 1 戸当たりの飼養頭数は増加し、専業化が進んでいる。また、鳥取県における令和 5 年の農業産出額(766 億円)に占める畜産産出額は 315 億円で 41.1%となっている。

畜産生産の推移

	区分	単位	昭和 60 年	平成7	17	22	27	令和元	2	3	4	5
飼	乳用牛	頭	13, 700	12, 400	11,600	10,600	8, 370	8, 950	8,800	8, 980	8, 360	8, 370
養	肉用牛	頭	28,900	26, 700	20, 700	21, 300	17, 600	19, 900	20, 700	21,000	21, 700	21, 400
頭	豚	頭	115, 800	86, 800	69, 277	74, 000	68, 800	58, 541	63, 500	59, 500	61, 500	61,800
羽	採卵鶏	千羽	940	666	618	686	639	555	445	261	150	242
数	ブロイラー	千羽	3, 350	2, 595	2, 311	2, 260	3, 046	3, 296	3, 222	3, 111	3, 223	3, 151
	生乳	t	50, 159	59, 306	65, 517	61, 912	56, 606	59, 245	61, 130	60, 706	60, 526	59, 227
生	肉用牛	頭	14,807	12, 696	11, 348	7, 608	6, 554	5, 704	5, 627	5, 110	5, 220	5, 267
	和牛	頭	4, 500	4, 370	3, 812	2, 048	1, 983	1,900	1,898	1,675	1,630	1,802
産	乳用種等	頭	10, 307	8, 326	7, 512	4, 659	4, 571	3, 804	3, 729	3, 435	3, 590	3, 465
	肉豚	頭	193, 917	127, 596	132, 104	74, 694	80, 608	80, 867	77, 802	77, 684	78, 598	76, 236
量	鶏卵	t	16, 566	12, 496	10, 961	10, 728	10, 624	11, 647	10, 574	5, 743	4, 771	3, 445
Vietalol	ブロイラー	千羽	15, 296	11, 415	12, 251	13, 028	-	-	_	-	_	_

資料:農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」「鳥取農林水産統計年報」

注1:飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす

2:ブロイラーの飼養羽数は畜産振興課調べ

3: ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある

4:平成27年からブロイラー生産量は調査方法の見直しがあり、各県ごとの生産量を算出しないため「-」とした

7 農産物の輸出

本県では昭和8年から全国に先駆けて二十世紀梨の輸出を行っており、現在では二十世紀梨を中心に、柿、 スイカ等が輸出されている。主な輸出先は台湾、香港、アメリカ、タイである。

JA全農とっとり扱いの農産物で見ると、令和 6 年の品目別輸出数量は、梨が一番多く 182.1 t 、次いでスイカが 30.7 t となっている。

鳥取県産農産物の海外輸出の推移について(JA全農とっとり扱い)

局取界性長生物の海外軸山の推移について(JA主展とつとり扱い)									
品種	仕向国・地域		平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
HH.J. T.	나마비	~LL-3A	数量	数量	数量	数量	数量	数量	数量
	台	湾	198. 4	221. 6	110. 5	111. 2	170. 5	146. 0	136. 3
梨	香	港	53. 2	95. 1	60.3	58. 5	77. 2	76. 9	40. 5
采	米	玉	27. 2	19.2	19.0	16.0	16.9	1.3	2. 7
	その	他	0.4	0.5	0.3	0.3	0.9	0.9	2.6
	小計		279. 2	336. 5	190. 1	186. 1	265. 5	225. 1	182. 1
	タ	イ	37. 4	21.3	16.0	8.2	10.3	1.9	7. 7
++	台	湾	0. 1	0.2	0.2		0.2	0.2	0.1
柿	香	港							
	その	他							0.02
	小計		37. 5	21.4	16.3	8.2	10.6	2. 1	7.82
スイカ	香	港	15. 5	15.5	18.0	24. 1	24. 5	27.5	30. 7
	小計		15. 5	15.5	18.0	24. 1	24. 5	27. 5	30.7
	香	港				3. 5	13. 0	4. 2	7.2
メロン	シンガオ	ポール						2.7	2.4
	その	他						0.2	
	小計					3. 5	13. 0	7. 1	9.6
>0 10 >	香	港	0.3	0.7	1.3	0.4	2.4		0.04
ぶどう	台	湾	0. 1	0.1	0. 1	0. 1		1.6	1.2
(シャインマスカット) 小計			0.4	0.8	1.4	0.5	2.4	1.6	1. 24
	米	玉	0. 1			0. 1			
1 18 4	台	湾	0. 2	0.2	0. 4		0. 1	0. 1	
ナガイモ	香	港							
	シンガオ	ポール							
(ねばりっ	こ) 小	計	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	
	米	玉							
その他	香	港							
	台	湾				0.2			
小計						0.2			
総合計			332. 9	374. 4	226. 2	222. 7	316. 1	263. 5	231. 5

資料: JA全農とっとり調べ(令和7年3月31日現在)のデータを基に、販路拡大・輸出促進課で算出

注:ラウンドの関係で内訳と合計は一致しない